

## 第3部

### 平成27年（2015年）大阪府産業連関表の作成の概要



# 第1章 産業連関表の仕組み、構造

産業連関表の取引基本表は、図表3-1-1のような行列形式となっている。産業連関表は、狭義にはこの一表のみを指し、投入係数表、逆行列係数表などの諸表は、これを数学的に変形して作成したものである。

ここでは、産業連関表の見方と諸表の算出方法を概観する。

図表3-1-1 産業連関表の取引基本表の概念図

		生産物の販売先構成（産出）										
		中間需要			最終需要				（控除） 輸入・移入 C	府内 生産額 A+B+C		
需要部門 （買い手）		01 農 林 水 産 業	06 鉱 業	69 分 類 不 明	内 生 部 門 計 A	家 計 外 消 費 支 出 支 山	消 費 支 出	府 内 総 固 定 資 本 形 増			在 庫 純 増	輸 出 移 出
供給部門 （売り手）												
原材料等の中間投入及び粗付加価値の構成（投入）	中間投入	01 農 林 漁 業 06 鉱 業 .	内 生 部 門			最 終 需 要 部 門						
		69 分 類 不 明 内 生 部 門 計 D										
	粗付加価値	家計外消費支出（行） 雇 用 者 所 得 営 業 余 剰 資 本 減 耗 引 当 間 接 税 （ 控 除 ） 補 助 金 粗 付 加 価 値 部 門 計 E	粗 付 加 価 値 部 門									
府 内 生 産 額 D+E		←										

産業連関表は、各部門において  
**A+B+C=D+E**（府内生産額が一致）  
となるよう作成をしている。

（注）「中間投入」「中間需要」の部門番号は37部門表のもの

## 1 取引基本表

現代社会においては単独で経済活動を行うことは困難であり、個人間、産業間、都道府県間・国家間などで経済取引が活発に行われている。例えば、生産過程では部品・原材料の購入、エネルギーの使用、労働者の雇用などが行われ、販売に当たっては運輸や商業が関わるのが通常である。

取引基本表は、このような財やサービスの取引関係を一つの表にまとめたものである。通常、多くの部門が設定されているが、ここでは、農業と工業の2部門のみから成る地域を仮定（単純化）して説明する。

取引基本表は、タテ（列）とヨコ（行）との2方向からみることができる。

タテ方向は、各産業がそれぞれの財・サービスを生産するのに要した原材料などの中間投入及び粗付加価値の構成（投入）を示している。図表3-1-2では、農業のタテ方向の数字は、100億円の生産をするために原材料として同じ農業部門から20億円分、工業部門から30億円分購入するとともに、賃金が40億円、利潤（儲け）が10億円であったことを示している。

ヨコ方向は、各産業の生産物（財・サービス）の販路構成（産出）を示している。図表3-1-2では、農業のヨコ方向の数字は、原材料として農業部門へ20億円分、工業部門へ40億円分販売するとともに、最終需要として一般家庭などに40億円分販売したことを示している。

なお、タテ（投入）の合計とヨコ（産出）の合計が一致するよう作成するため、各部門は同じ金額となっている。

図表3-1-2 取引基本表（説明用に単純化）

（単位：億円）

	農 業	工 業	最終需要	生 産 額
農 業	20	40	40	100
工 業	30	50	120	200
賃 金	40	50		
利 潤	10	60		
生 産 額	100	200		

## 2 投入係数表

### （1）投入係数（表）とは

投入係数とは、「ある産業で1単位の生産物を生産するのに必要な、各部門からの投入量」を表したものである。投入係数表は、取引基本表のそれぞれの部門をタテ方向にみて、各投入額（表中の各要素）をその列和（生産額）で除することにより求められる。

図表3-1-3 投入係数表（説明用に単純化）

	農 業	工 業
農 業	0.20	0.20
工 業	0.30	0.25
賃 金	0.40	0.25
利 潤	0.10	0.30
生 産 額	1.00	1.00

## (2) 取引基本表を投入係数で表す

投入係数表は、係数そのものをみて投入構造を分析するという用途のほか、「取引基本表を投入係数で表す」ために用いられることが多い。投入係数を用いることで、「行列」を利用して数学的な処理を行うことが容易になるからである。手順は以下のとおり。

まず、図表3-1-3の内生部門、賃金、利潤の投入係数を、図表3-1-4のようにそれぞれ $a$ 、 $w$ 、 $\Pi$ と記号化する。次に、生産額を $X$ 、最終需要を $F$ とし、図表3-1-4の投入係数を用いると、取引基本表は図表3-1-5のように表現できる。

図表3-1-4 投入係数表（記号化）

	農 業	工 業
農 業	$a_{11}$	$a_{12}$
工 業	$a_{21}$	$a_{22}$
賃 金	$w_1$	$w_2$
利 潤	$\Pi_1$	$\Pi_2$
生 産 額	1.00	1.00

図表3-1-5 投入係数で表した取引基本表（記号化）

	農 業	工 業	最終需要	生 産 額
農 業	$a_{11}X_1$	$a_{12}X_2$	$F_1$	$X_1$
工 業	$a_{21}X_1$	$a_{22}X_2$	$F_2$	$X_2$
賃 金	$w_1X_1$	$w_2X_2$		
利 潤	$\Pi_1X_1$	$\Pi_2X_2$		
生 産 額	$X_1$	$X_2$		

## 3 逆行列係数表

### (1) 逆行列係数とは

水面に小石を投げると小石を中心に波紋が広がるように、経済活動においては、あるところで発生した新たな需要は生産を誘発し、その生産に必要な原材料などの需要を発生させ、次々と他の部門でも需要を呼び起こす。

逆行列係数とは、ある部門に最終需要が1単位生じた場合に各部門の生産が最終的に何単位誘発されるかを示す係数であり、これに最終需要額を乗じると生産誘発額を求めることができる。

逆行列係数は、図表3-1-5を次のように数学的に処理して求める。

まず、図表3-1-5の二重線  で囲んだ部分を数式で表すと次のようになる。

$$a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + F_1 = X_1$$

$$a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + F_2 = X_2$$

これを数学的概念である「行列」を用いて表すと、次のようになる。

$$\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix}$$

続いて、 $\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} = A$ 、 $\begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = X$ 、 $\begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \end{bmatrix} = F$  と置き換え、整理する。

$$AX + F = X \quad \dots(1) \text{式}$$

$$X - AX = F$$

$$(I - A)X = F$$

$$X = (I - A)^{-1}F \quad \dots(2) \text{式}$$

$X$ : 生産額、 $I$ : 単位行列<sup>1</sup>、 $A$ : 投入係数、 $F$ : 最終需要

(2)式の $(I - A)^{-1}$ が逆行列係数である。

逆行列係数は表計算ソフトなどで算出できるが、一般的には産業連関表と合わせて公表される場合が多い。

<sup>1</sup> 【単位行列】 右下がりの対角線上の要素は1、他は0となっている行列 例： $\begin{pmatrix} 1 & 0 & 0 \\ 0 & 1 & 0 \\ 0 & 0 & 1 \end{pmatrix}$

(2) 生産波及効果の計算

逆行列係数を使い、最終需要が農業部門50億円、工業部門80億円増えた場合の生産波及効果を計算する。

図表3-1-3の投入係数から逆行列係数を計算すると、次のようになる。

$$(I - A)^{-1} = \left( \begin{bmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \end{bmatrix} - \begin{bmatrix} 0.20 & 0.20 \\ 0.30 & 0.25 \end{bmatrix} \right)^{-1} = \begin{bmatrix} 0.80 & -0.20 \\ -0.30 & 0.75 \end{bmatrix}^{-1} = \begin{bmatrix} 1.39 & 0.37 \\ 0.56 & 1.48 \end{bmatrix}$$

この逆行列係数と50億円及び80億円を前出の(2)式に代入すると、次のようになる。

$$\begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 1.39 & 0.37 \\ 0.56 & 1.48 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 50 \\ 80 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 1.39 \times 50 + 0.37 \times 80 \\ 0.56 \times 50 + 1.48 \times 80 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 99.1 \\ 146.4 \end{bmatrix}$$

最終需要額が農業部門で50億円、工業部門で80億円増えれば、生産額が農業部門で99.1億円、工業部門で146.4億円増加することになる。

(3)  $(I - A)^{-1}$  型と  $[I - (I - M)A]^{-1}$  型

これまで説明してきた  $(I - A)^{-1}$  型の逆行列係数は輸移入を考えない単純なモデルに基づいているが、現実の経済では考慮する必要がある。

産業連関表で輸移入をどう取り扱うかについては、大別して2つの方式がある。

- ・ 同一種類の財は域内生産品と輸移入品を区別しない「競争輸移入型」(図表3-1-6)
- ・ 同一種類の財であっても域内生産品と輸移入品を区別する「非競争輸移入型」(図表3-1-7)

実際には、投入係数が安定し将来推計などが容易な「競争輸移入型」が多く、大阪府産業連関表もこの方式を採用している。

図表3-1-6 競争輸移入型の産業連関表

	農 業	工 業	府内最終 需 要	輸 移 出	輸 移 入	生 産 額
農 業	$a_{11}X_1$	$a_{12}X_2$	$F_1$	$E_1$	$-M_1$	$X_1$
工 業	$a_{21}X_1$	$a_{22}X_2$	$F_2$	$E_2$	$-M_2$	$X_2$
賃 金	$w_1X_1$	$w_2X_2$				
利 潤	$\Pi_1X_1$	$\Pi_2X_2$				
生 産 額	$X_1$	$X_2$				

図表3-1-7 非競争輸移入型の産業連関表

	農 業	工 業	府内最終 需 要	輸 移 出	輸 移 入	生 産 額	
国 産	農 業	$a_{11}^d X_1$	$a_{12}^d X_1$	$F_1^d$	$E_1$	0	$X_1$
	工 業	$a_{21}^d X_1$	$a_{22}^d X_1$	$F_2^d$	$E_2$	0	$X_2$
輸 移 入	農 業	$a_{11}^m X_1$	$a_{12}^m X_1$	$F_1^m$	0	$-M_1$	0
	工 業	$a_{21}^m X_1$	$a_{22}^m X_1$	$F_2^m$	0	$-M_2$	0
賃 金	$w_1X_1$	$w_2X_2$					
利 潤	$\Pi_1X_1$	$\Pi_2X_2$					
生 産 額	$X_1$	$X_2$					

ただし、  
 $a_{ij} = a_{ij}^d + a_{ij}^m$   
 $F_i = F_i^d + F_i^m$

以下、「競争輸移入型」表をベースに、輸移入を考慮する  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  型の逆行列係数の算出方法を説明する。

まず、前出の(1)式の  $AX + F = X$  を輸移出・輸移入を考慮した式に直すと、

$$AX + F + E - M = X \quad \cdots(3)式$$

ただし、 $F$ ：府内最終需要、 $E$ ：輸移出、 $M$ ：輸移入（絶対値）

次に、輸移入について2つの前提を置く。

- ・輸移入は、府内需要（輸移出を含まず）によって発生する。すなわち、輸移出をするために輸移入を行う、中継貿易のような輸移入は想定しない
- ・各部門において府内需要が一時的に増加したとしても、府内需要と輸移入の割合は変わらない

これを数式で表すと、次のようになる。

$$M = \hat{M}(AX + F) \quad \cdots(4)式$$

ただし、 $\hat{M}$ ：輸移入率<sup>2</sup>  $M$  の対角行列<sup>3</sup>（後出の  $(I - \hat{M})$  は府内自給率の対角行列）

(4)式を(3)式に代入し、次のように整理する。

$$AX + F + E - \hat{M}(AX + F) = X$$

$$X - AX + \hat{M}AX = F - \hat{M}F + E$$

$$[I - (I - \hat{M})A]X = (I - \hat{M})F + E$$

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}[(I - \hat{M})F + E] \quad \cdots(5)式$$

(5)式の  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  が逆行列係数である。

#### (4) 影響力係数と感応度係数

逆行列係数表には影響力係数と感応度係数が掲載されている。

影響力係数は逆行列係数表の各列の列和を全列和の平均値で除したもので、大きいほどその部門に需要が発生したときに産業全体に与える生産波及の影響が強いことを表す。

感応度係数は逆行列係数表の各行の行和を全行和の平均値で除したもので、大きいほど全部門に均等に需要が発生したときにその部門が他の部門よりも強い影響を受けることを表す。

(注)「列和」はタテ方向の合計、「行和」はヨコ方向の合計

<sup>2</sup> 【輸移入率】 府内需要に占める輸移入の割合

<sup>3</sup> 【対角行列】 右下がりの対角線上の要素以外は0となっている行列 例： $\begin{pmatrix} 2 & 0 & 0 \\ 0 & 1 & 0 \\ 0 & 0 & 3 \end{pmatrix}$

## 4 その他の表

その他の表の説明及び利用例は次のとおり。算出方法は「5 諸表の算出例」を、実際の利用例は第1部第4章2を参照されたい。

### (1) 最終需要項目別生産誘発額

最終需要を賅うために直接・間接に必要なとなった生産額で、どの最終需要項目がどの産業の生産をどれだけ誘発したかを示したもの

(利用例) 府内生産額がどの需要項目によって誘発されているかを分析する。

### (2) 最終需要項目別生産誘発係数

ある最終需要項目に1単位の最終需要があったときにどの産業の生産をどれだけ誘発したかを示したもの。最終需要項目別の生産誘発度の大小をみることができる。

(利用例) 最終需要項目別の需要発生額が分かっている場合、その生産波及効果を求める。

### (3) 最終需要項目別生産誘発依存度

最終需要項目別の生産誘発額を項目ごとに生産誘発額合計で除したもので、生産誘発額の構成比を示したもの。各産業の生産が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。

(利用例) 各部門の生産額が、どの需要項目によって誘発されているかの依存割合をみる。

### (4) 最終需要項目別粗付加価値誘発額

最終需要を賅うために直接・間接に必要なとなった粗付加価値額で、どの最終需要項目がどの産業の粗付加価値をどれだけ誘発したかを示したもの

(利用例) 粗付加価値がどの需要項目によって誘発されているかを分析する。

### (5) 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

ある最終需要項目に1単位の最終需要があったときにどの産業の粗付加価値をどれだけ誘発したかを示したもの。最終需要項目別の粗付加価値誘発度の大小をみることができる。

(利用例) 最終需要項目別の需要発生額が分かっている場合、その粗付加価値波及効果を求める。

### (6) 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

最終需要項目別の粗付加価値誘発額を項目ごとに粗付加価値誘発額合計で除したもので、粗付加価値誘発額の構成比を示したもの。各産業の粗付加価値が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。

(利用例) 各部門の粗付加価値額がどの需要項目によって誘発されているかの依存割合をみる。

### (7) 最終需要項目別輸移入誘発額

最終需要を賅うために直接・間接に必要なとなった輸移入額で、どの最終需要項目がどの産業の輸移入をどれだけ誘発したかを示したもの

(利用例) 輸移入がどの需要項目によって誘発されているかを分析する。



#### (8) 最終需要項目別輸移入誘発係数

ある最終需要項目に1単位の最終需要があったときにどの産業の輸移入をどれだけ誘発したかを示したものの。最終需要項目別の輸移入誘発度の大小をみることができる。

(利用例) 最終需要項目別の需要発生額が分かっている場合、その輸移入波及効果を求める。

#### (9) 最終需要項目別輸移入誘発依存度

最終需要項目別の輸移入誘発額を項目ごとに輸移入誘発額合計で除したもので、輸移入誘発額の構成比を示したものの。各産業の輸移入が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。

(利用例) 各部門の輸移入額がどの需要項目によって誘発されているかの依存割合をみる。

#### (10) 最終需要項目別労働誘発量

最終需要を賄うために直接・間接に必要なとなった労働量で、どの最終需要項目がどの産業の労働をどれだけ誘発したかを示したものの

(利用例) 労働がどの需要項目によって誘発されているかを分析する。

#### (11) 最終需要項目別労働誘発係数

ある最終需要項目に1単位(百万円) の最終需要があったときにどの産業の労働をどれだけ誘発したかを示したものの。最終需要項目別の労働誘発度の大小をみることができる。

(利用例) 最終需要項目別の需要発生額が分かっている場合、その労働力波及効果を求める。

#### (12) 最終需要項目別労働誘発依存度

最終需要項目別の労働誘発量を項目ごとに労働誘発量合計で除したもので、労働誘発量の構成比を示したものの。各産業の労働が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。

(利用例) 各部門の労働量がどの需要項目によって誘発されているかの依存割合をみる。

#### (13) 自給率・輸移入率

自給率：府内で発生した需要を府内で生産した財・サービスで賄った割合を示したものの。自給率が高くなれば、府内での生産誘発額が増加し経済波及効果は大きくなるといえる。

輸移入率：府内需要額に占める輸移入額の割合を示したものの

(利用例) 自給率や輸移入率そのものをみるほか、経済波及効果の分析などにおいて府内での需要発生分を算出するために使用する。

#### (14) 労働係数

各産業において1単位(百万円) の生産に対して必要となる従業者総数を示したものの

(利用例) 府内での生産によってどの程度の労働需要が発生するかをみる。

## 5 諸表の算出例（3部門表からの変形手順）

### (1) 取引基本表

ア 平成27年取引基本表 3部門表（説明用に簡略化（注））

（単位：百万円）

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費（注）	投資（注）	輸移出 （注）	（控除） 輸移入（注）	府内生産額
第1次産業	3,595	191,142	100,743	295,480	267,364	11,016	29,057	-517,890	85,027
第2次産業	12,720	7,523,845	4,527,851	12,064,416	4,269,425	4,845,984	12,110,115	-14,766,190	18,523,750
第3次産業	15,156	3,273,829	12,740,940	16,029,925	25,468,543	2,736,879	12,951,735	-8,647,899	48,539,183
内生部門計	31,471	10,988,816	17,369,534	28,389,821	30,005,332	7,593,879	25,090,907	-23,931,979	67,147,960
雇用者所得	21,980	3,551,147	14,969,447	18,542,574					
企業所得（注）	31,576	3,983,787	16,200,202	20,215,565					
粗付加価値部門計	53,556	7,534,934	31,169,649	38,758,139					
府内生産額	85,027	18,523,750	48,539,183	67,147,960					

府内需要合計 = 内生部門計 + 消費 + 投資

（注）部門を下記のように簡略化している。

消費：家計外・民間・一般政府消費支出

投資：府内総固定資本形成、在庫純増

企業所得：粗付加価値額計から雇用者所得を除いたもの

輸移出：輸出、移出 輸移入：輸入、移入

### (2) 投入係数の計算

イ 投入係数 内生部門（二重線枠の範囲）をAとする。

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計
第1次産業	0.042281	0.010319	0.002075	0.004400
第2次産業	0.149600	0.406173	0.093282	0.179669
第3次産業	0.178249	0.176737	0.262488	0.238725
内生部門計	0.370129	0.593228	0.357846	0.422795
雇用者所得	0.258506	0.191708	0.308399	0.276145
企業所得	0.371364	0.215064	0.333755	0.301060
粗付加価値部門計	0.629871	0.406772	0.642154	0.577205
府内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

ア表の各数値を列ごとの府内生産額で除する。

（例1）（行）第1次産業と（列）第1次産業の交点  
 $3,595 / 85,027 = 0.042281$

（例2）（行）内生部門計と（列）第3次産業の交点  
 $17,369,534 / 48,539,183 = 0.357846$

（例3）（行）雇用者所得と（列）第2次産業の交点  
 $3,551,147 / 18,523,750 = 0.191708$

### (3) 逆行列係数の計算

ウ-1 単位行列：I

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	1	0	0
第2次産業	0	1	0
第3次産業	0	0	1

（備考）

単位行列とは、対角成分が1でその他が全て0の正方行列のこと

ウ-2 輸移入率：M

	輸移入率
第1次産業	0.902468
第2次産業	0.697182
第3次産業	0.195497

ア表より、輸移入額（絶対値）を府内需要合計で除する。

（例）第1次産業  
 $517,890 / (295,480 + 267,364 + 11,016)$   
 $= 0.902468$

ウ-3 輸移入率（対角行列）：M̂

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.902468	0.000000	0.000000
第2次産業	0.000000	0.697182	0.000000
第3次産業	0.000000	0.000000	0.195497

（備考）

対角行列とは、対角成分以外が全て0の正方行列のこと

ウ-4 自給率（対角行列）：I - M̂

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.097532	0.000000	0.000000
第2次産業	0.000000	0.302818	0.000000
第3次産業	0.000000	0.000000	0.804503

ウ-1表からウ-3表を減じる。

ウ-5 (I - M̂)A

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.004124	0.001006	0.000202
第2次産業	0.045301	0.122997	0.028248
第3次産業	0.143402	0.142185	0.211172

ウ-4表とイ表の内生部門を行列で乗じる。

ウ-6 I - (I - M̂)A

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.995876	-0.001006	-0.000202
第2次産業	-0.045301	0.877003	-0.028248
第3次産業	-0.143402	-0.142185	0.788828

ウ-1表からウ-5表を減じる。

ウー 7 逆行列係数： $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型 以下 B とする。

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
第 1 次産業	1.004239	0.001201	0.000301
第 2 次産業	0.058091	1.146974	0.041088
第 3 次産業	0.193033	0.206959	1.275164

ウー 6 表の逆行列を計算する。

(備考) この型は、輸移入の影響を考慮している。

ウー 8 逆行列係数の列和

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	平均 (注)
列和	1.255363	1.355135	1.316552	1.309017

ウー 7 表の列合計 (列和) を計算する。

(注) 第 1 次産業から第 3 次産業の算術平均を示す。

ウー 9 影響力係数

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
影響力係数	0.959012	1.035231	1.005757

ウー 8 表の各値を平均で除する。

(例) 第 1 次産業  $1.255363 / 1.309017 = 0.959012$

ウー 10 逆行列係数の行和

	行和
第 1 次産業	1.005741
第 2 次産業	1.246153
第 3 次産業	1.675156
平均 (注)	1.309017

ウー 7 表の行合計を計算する。

(注) 第 1 次産業から第 3 次産業の算術平均を示す。

ウー 11 感応度係数

	感応度係数
第 1 次産業	0.768318
第 2 次産業	0.951977
第 3 次産業	1.279706

ウー 10 表の各値を平均で除する。

(例) 第 1 次産業  $1.005741 / 1.309017 = 0.768318$

参考 1 (I - A)

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
第 1 次産業	0.957719	-0.010319	-0.002075
第 2 次産業	-0.149600	0.593827	-0.093282
第 3 次産業	-0.178249	-0.176737	0.737512

ウー 1 表からイ表の内生部門を減じる。

参考 2 逆行列係数： $(I - A)^{-1}$

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
第 1 次産業	1.048262	0.019840	0.005459
第 2 次産業	0.315768	1.755840	0.222972
第 3 次産業	0.329025	0.425563	1.410662

参考 1 表の逆行列を計算する。

(備考) この型は、輸移入の影響を考慮していない。

#### (4) 最終需要項目別 生産誘発額、生産誘発係数、生産誘発依存度の計算

エー 1 府内最終需要のうち府内生産品で対応する分： $(I - \hat{M})F$

	消費	投資
第 1 次産業	26,077	1,074
第 2 次産業	1,292,859	1,467,452
第 3 次産業	20,489,507	2,201,826

ウー 4 表とア表の府内最終需要 (消費、投資) を行列で乗じる。

エー 2 最終需要のうち府内生産品で対応する分： $(I - \hat{M})F + E$

	消費	投資	輸移出
第 1 次産業	26,077	1,074	29,057
第 2 次産業	1,292,859	1,467,452	12,110,115
第 3 次産業	20,489,507	2,201,826	12,951,735

エー 1 表の 3 列目に、ア表の輸移出の列を追加する。

(備考)

輸移出をするために輸移入を行うという、中継貿易のような輸移入は想定しないため、輸移出は全てが府内生産によるものとする。

エー 3 最終需要項目別生産誘発額： $B[(I - \hat{M})F + E]$

	消費	投資	輸移出	合計
第 1 次産業	33,902	3,504	47,621	85,027
第 2 次産業	2,326,256	1,773,660	14,423,835	18,523,750
第 3 次産業	26,400,088	3,111,600	19,027,495	48,539,183
合計	28,760,245	4,888,763	33,498,951	67,147,960

ウー 7 表とエー 2 表を行列で乗じる。合計は内訳の総和

(備考) 各産業の合計は生産額と一致する。

(注)  $B = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  (ウー 7 参照)

エー 4 最終需要項目別生産誘発係数

	消費	投資	輸移出	平均 (注)
第1次産業	0.001130	0.000461	0.001898	0.001356
第2次産業	0.077528	0.233564	0.574863	0.295481
第3次産業	0.879847	0.409751	0.758342	0.774272
合計	0.958504	0.643777	1.335103	1.071109

エー 3 表の数値をア表の各最終需要項目の合計で除する。

(例 1) (行) 第1次産業と(列) 消費の交点  
 $33,902 / 30,005,332 = 0.001130$

(例 2) (行) 第2次産業と(列) 輸移出の交点  
 $14,423,835 / 25,090,907 = 0.574863$

(例 3) (行) 第3次産業と(列) 平均の交点  
 $48,539,183 / (30,005,332 + 7,593,879 + 25,090,907) = 0.774272$

(注) 消費・投資・輸移出の算術平均とは異なる。

エー 5 最終需要項目別生産誘発依存度

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	0.398718	0.041208	0.560074	1.000000
第2次産業	0.125582	0.095751	0.778667	1.000000
第3次産業	0.543892	0.064105	0.392003	1.000000
平均 (注)	0.428312	0.072806	0.498883	1.000000

エー 3 表の数値を最右列の合計値で除する。

(例 1) (行) 第1次産業と(列) 消費の交点  
 $33,902 / 85,027 = 0.398718$

(例 2) (行) 第3次産業と(列) 投資の交点  
 $3,111,600 / 48,539,183 = 0.064105$

(例 3) (行) 平均と(列) 輸移出の交点  
 $33,498,951 / 67,147,960 = 0.498883$

(注) 第1次産業から第3次産業の算術平均とは異なる。

(5) 最終需要項目別 粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度の計算

オー 1 粗付加価値係数

	粗付加価値係数
第1次産業	0.629871
第2次産業	0.406772
第3次産業	0.642154

イ表より、粗付加価値部門計の値の行列を入れ替える。

オー 2 最終需要項目別粗付加価値誘発額

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	21,354	2,207	29,995	53,556
第2次産業	946,254	721,474	5,867,205	7,534,934
第3次産業	16,952,932	1,998,127	12,218,589	31,169,649
合計	17,920,541	2,721,808	18,115,790	38,758,139

エー 3 表とオー 1 表の対応する値同士を乗じる (注)。

合計は内訳の総和

(例) (行) 第1次産業と(列) 消費の交点  
 $33,902 \times 0.629871 = 21,354$

(備考)

各産業の合計は粗付加価値部門計の額と一致する。

(注)

オー 1 表を対角行列にすることにより、行列の積としても算出可能。以降の計算においても同様に行列計算が可能なものがある。

オー 3 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

	消費	投資	輸移出	平均 (注)
第1次産業	0.000712	0.000291	0.001195	0.000854
第2次産業	0.031536	0.095007	0.233838	0.120193
第3次産業	0.564997	0.263123	0.486973	0.497202
合計	0.597245	0.358421	0.722006	0.618250

オー 2 表の数値をア表の各最終需要項目の合計で除する。

(注) 消費・投資・輸移出の算術平均とは異なる。

オー 4 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	0.398718	0.041208	0.560074	1.000000
第2次産業	0.125582	0.095751	0.778667	1.000000
第3次産業	0.543892	0.064105	0.392003	1.000000
平均 (注)	0.462368	0.070225	0.467406	1.000000

オー 2 表の数値を最右列の合計値で除する。

(注) 第1次産業から第3次産業の算術平均とは異なる。

(6) 最終需要項目別 輸移入誘発額、輸移入誘発係数、輸移入誘発依存度の計算

カー 1 輸移入品投入係数

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.038157	0.009312	0.001873
第2次産業	0.104298	0.283176	0.065035
第3次産業	0.034847	0.034552	0.051316

イ表の内生部門とウー 2 表の対応する値同士を乗じる。

(例) (行) 第1次産業と(列) 第1次産業の交点  
 $0.042281 \times 0.902468 = 0.038157$

カー 2 最終需要部門での輸移入誘発額

	消費	投資	輸移出
第1次産業	72,406	22,479	171,777
第2次産業	2,379,201	704,986	5,326,905
第3次産業	1,436,296	221,079	1,476,435

カー 1 表とエー 3 表を行列で乗じる。

カー 3 最終需要部門で需要される輸移入品の額

	消費	投資
第1次産業	241,287	9,942
第2次産業	2,976,566	3,378,532
第3次産業	4,979,036	535,053

ア表の府内最終需要とウー 2 表の対応する値同士を乗じる。  
 (例) (行) 第1次産業と(列) 消費の交点  
 $267,364 \times 0.902468 = 241,287$

カー 4 最終需要項目別輸移入誘発額

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	313,693	32,420	171,777	517,890
第2次産業	5,355,766	4,083,518	5,326,905	14,766,190
第3次産業	6,415,332	756,132	1,476,435	8,647,899
合計	12,084,791	4,872,071	6,975,117	23,931,979

カー 2 表とカー 3 表を合わせる。合計は内訳の総和

(備考) 各産業の合計は輸移入の額(絶対値)と一致する。

カー 5 最終需要項目別輸移入誘発係数

	消費	投資	輸移出	平均(注)
第1次産業	0.010455	0.004269	0.006846	0.008261
第2次産業	0.178494	0.537738	0.212304	0.235543
第3次産業	0.213806	0.099571	0.058843	0.137947
合計	0.402755	0.641579	0.277994	0.381750

カー 4 表の数値をア表の各最終需要項目の合計で除する。

(注) 消費・投資・輸移出の算術平均とは異なる。

カー 6 最終需要項目別輸移入誘発依存度

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	0.605714	0.062601	0.331685	1.000000
第2次産業	0.362705	0.276545	0.360750	1.000000
第3次産業	0.741837	0.087435	0.170728	1.000000
平均(注)	0.504964	0.203580	0.291456	1.000000

カー 4 表の数値を最右列の合計値で除する。

(注) 第1次産業から第3次産業の算術平均とは異なる。

(7) 最終需要項目別 労働誘発量、労働誘発係数、労働誘発依存度の計算

キー 1 労働係数

	従業者総数	府内生産額	労働係数
第1次産業	15,994	85,027	0.188105
第2次産業	870,259	18,523,750	0.046981
第3次産業	3,574,151	48,539,183	0.073634
合計	4,460,404	67,147,960	0.066427

従業者総数をア表の府内生産額で除する。

キー 2 最終需要項目別労働誘発量

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	6,377	659	8,958	15,994
第2次産業	109,289	83,328	677,642	870,259
第3次産業	1,943,953	229,121	1,401,077	3,574,151
合計	2,059,619	313,107	2,087,677	4,460,404

エー 3 表とキー 1 表の労働係数の対応する値同士を乗じる。

合計は内訳の総和  
 (例) (行) 第2次産業と(列) 消費の交点  
 $2,326,256 \times 0.046981 = 109,289$

(備考) 各産業の合計は従業者総数と一致する。

キー 3 最終需要項目別労働誘発係数

	消費	投資	輸移出	平均(注)
第1次産業	0.000213	0.000087	0.000357	0.000255
第2次産業	0.003642	0.010973	0.027007	0.013882
第3次産業	0.064787	0.030172	0.055840	0.057013
合計	0.068642	0.041232	0.083205	0.071150

キー 2 表の数値をア表の各最終需要項目の合計で除する。

(注) 消費・投資・輸移出の算術平均とは異なる。

キー 4 最終需要項目別労働誘発依存度

	消費	投資	輸移出	合計
第1次産業	0.398718	0.041208	0.560074	1.000000
第2次産業	0.125582	0.095751	0.778667	1.000000
第3次産業	0.543892	0.064105	0.392003	1.000000
平均(注)	0.461756	0.070197	0.468047	1.000000

キー 2 表の数値を最右列の合計値で除する。

(注) 第1次産業から第3次産業の算術平均とは異なる。

## 第2章 平成27年（2015年）大阪府産業連関表の基本フレーム

平成27年（2015年）大阪府産業連関表は、原則「平成27年（2015年）産業連関表（総務省）」（以下「全国表」という。）に準じた概念・範囲設定によって作成した。

### 1 対象期間、地域的範囲及び記録の時点

平成27年（2015年）暦年の府内の財・サービスの生産活動や各取引を対象とし、原則実際に生産活動や取引があった時点で記録する「発生主義」を採用した。

### 2 評価方法

取引活動の大きさは、金額で評価した。国内取引は実際に取引された価格（実際価格）、普通貿易の輸入品はC I F 価格<sup>4</sup>、普通貿易の輸出品はF O B 価格<sup>5</sup>による評価とした。

### 3 取引基本表の基本構造

- ・〔行〕商品×〔列〕アクティビティ<sup>6</sup>（又は商品）として作成した。
- ・各取引額に商業マージン及び国内貨物運賃を含めず、生産者の出荷価格で評価する「生産者価格評価表」として作成した。
- ・各取引額は消費税を含めた額であり、その納税額は粗付加価値部門の間接税に含まれている。
- ・輸移入に関する表章上の取扱いについては、府内生産品と輸移入品を区別せず計上する「競争移入型」とした。

### 4 部門分類

#### （1）部門分類の原則

行部門は、商品の販路構成を表す部門であることから、原則として商品により分類した。

列部門は、生産活動ごとの費用構成を表すものであることから、原則として「生産活動単位」、いわゆる「アクティビティ・ベース」<sup>7</sup>により分類した。

#### （2）基本分類及び統合分類

基本分類：〔行〕509部門×〔列〕391部門とした。

統合分類：基本分類を統合して「統合分類」とし、統合小分類（187部門）、統合中分類（107部門）、統合大分類（37部門）を設けた。

また、産業連関表の説明用として、13部門分類を設けた。

<sup>4</sup> C I F はcost insurance and freightの略。輸入時点の国際貨物運賃及び保険料を含んだ価格

<sup>5</sup> F O B はfree on boardの略。輸出時点の空港・港湾に至るまでの国内流通に要した商業マージン及び国内貨物運賃を含んだ価格

<sup>6</sup> 生産活動

<sup>7</sup> アクティビティが商品と1対1で対応する場合は、列部門についても商品による分類となる。

### (3) 最終需要部門と粗付加価値部門

- ・原則として府民経済計算と整合性のある分類とした。ただし、「家計外消費支出」を最終需要部門及び粗付加価値部門に、「関税」及び「輸入品商品税」を最終需要部門に設定している。
- ・移出入について、「移出」を府内で生産された商品の府外への販売、「移入」を府外で生産された商品の府内での消費として、それぞれ最終需要部門に設定した。

### (4) 部門の名称と分類コード

第3部第5章「部門分類及び部門対応表」のとおり。

### (5) 部門別概念・定義・範囲

原則として全国表に準じた。

## 5 特殊な扱いをする部門

### (1) 商業部門及び運輸部門

取引基本表は部門間の取引の実態を記録するものであるが、生産者と需要者が直接取引をすることは少なく、現実には商業部門や運輸部門を通して行われる。しかし、商業・運輸部門経由の取引を忠実に記述すると、本来の部門間の取引が非常に分かりにくいものになる。

そのため、生産者価格評価表では、部門間の直接の取引のように記録した上で、商業マージンと貨物運賃は需要者の経費として商業・運輸の各部門の交点に一括計上する。

### (2) 帰属計算<sup>8</sup>を行う部門

- ・金融仲介サービス
- ・生命保険及び損害保険の保険サービス
- ・持家住宅及び給与住宅などに係る住宅賃貸料

### (3) 仮設部門

取引基本表の内生部門の各部門は商品又はアクティビティに基づき設定されるが、その中には、次に掲げる独立した1つの産業部門とは考えられないものが含まれている。

- ・鉄屑、非鉄金属屑及び古紙
- ・自家輸送（旅客及び貨物自動車）
- ・事務用品<sup>9</sup>

これらの部門は、産業連関表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して「仮設部門」として設けられたものである。なお、仮設部門には粗付加価値額は計上しない。

<sup>8</sup> 具体的な取引は行われていないが、実質的な効用が発生し、その効用を受けている者が現に存在している場合又は生産活動や取引の大きさを直接計算できない場合、類似の商品に係る市場価格で評価するなどの方法により記録する方法をいう。

<sup>9</sup> 各部門で共通的に使用されている鉛筆、消しゴム、ノートなど

#### (4) 物品賃貸業の取扱い

「使用者主義」と「所有者主義」<sup>10</sup>の2つの考え方を適用し得る物品賃貸業については、「所有者主義」により推計した。不動産賃貸業及び労働者派遣サービスについても同様。

#### (5) 分類不明

「分類不明」は、一般的に、他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産額をひとまとめにして計上するためのものであるが、産業連関表では、このほか、行及び列部門推計上の残差の集積部門としての役割も持たせている。

行及び列部門の推計上の残差には内生部門の残差と外生部門の残差が含まれるが、我が国の産業連関表では、「分類不明」を内生部門に位置付け、「分類不明」の行計・列計の不一致、すなわち最終的な全体誤差は、「営業余剰」の行と「分類不明」の列の交点で調整している。

### 6 府民経済計算との関係

大阪府産業連関表の外生部門（粗付加価値及び最終需要）の計数と府民経済計算の計数は、どちらも大阪府という行政区域を単位として一定期間における経済の循環を捉えたもので、本来一致すべきものであるが、それぞれ独自の概念規定があり、そのままの形では完全には一致しない。主な相違点は次のとおり。

- ・対象期間について、大阪府産業連関表は暦年（1月から12月まで）、府民経済計算は年度（4月から翌年3月まで）である。
- ・部門について、大阪府産業連関表は、生産活動単位（アクティビティ・ベース）、府民経済計算は事業所ベースで分類する。
- ・対象地域について、大阪府産業連関表は府内概念（属地主義）、府民経済計算は生産及び支出を府内概念（属地主義）、分配を府民概念（属人主義）でとらえる。
- ・家計外消費支出について、大阪府産業連関表は粗付加価値及び最終需要の一部、府民経済計算は中間取引の一部として扱う。
- ・大阪府産業連関表は、作表・分析上の観点から、「自家輸送（旅客自動車）」、「自家輸送（貨物自動車）」及び「事務用品」は仮設部門、「企業内研究開発」は独立した部門として設け、府民経済計算はこれらの部門は設けず、その金額は他の部門に割り振る。

<sup>10</sup> 「使用者主義」は、所有者は誰か・経費を直接負担したのは誰かを問わず、生産設備等を使用した部門にその経費等を計上するという考え方である。このため、賃貸業者から賃借した生産設備については、それを使用した部門が賃借料に相当する維持補修費、減価償却費及び純賃借料（粗賃借料から維持補修費と減価償却費を控除したもの）を当該部門の経費又は営業余剰（純賃借料部分）として計上することとなる。したがって、賃貸部門は部門として成り立たない。

一方、「所有者主義」は、実態に即し、生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方であり、賃貸部門を立てる。物品賃貸料収入の総額が賃貸部門の生産額となり、生産部門は物品賃貸料（支払）を賃貸部門からの中間投入として計上することとなる。

近年、物品賃貸業が産業全体の中で無視し得ないウェイトを有するに至っており、産業連関表において部門を設定する必要があること、また、「使用者主義」による推計は基礎統計の現状からみて非常に困難となっていることから、平成2年表から、物品賃貸業を全面的に「所有者主義」で扱うこととした。



図表 3-2-1 大阪府産業連関表と府民経済計算の関係

大阪府産業連関表	調整項目	府民経済計算
<p>最終需要部門計 = <math>\left[ \begin{array}{l} \text{家計外消費支出} \\ + \text{民間消費支出} \\ + \text{一般政府消費支出} \\ + \text{府内総固定資本形成（公的）} \\ + \text{府内総固定資本形成（民間）} \\ + \text{在庫純増} \\ + \text{輸移出} \\ - \text{輸移入} \end{array} \right]</math></p>	<p>- 家計外消費支出</p>	<p>≡ 府内総生産（支出側）</p>
<p>粗付加価値部門計 = <math>\left[ \begin{array}{l} \text{家計外消費支出} \\ + \text{雇用者所得} \\ + \text{営業余剰} \\ + \text{資本減耗引当} \\ + \text{間接税（関税・輸入品} \\ \text{商品税を除く。）} \\ - \text{経常補助金} \end{array} \right]</math></p>	<p>- 家計外消費支出</p>	<p>≡ 府内総生産（生産側）</p>
<p>府内生産額 = <math>\left[ \begin{array}{l} \text{中間投入（内生部門）計} \\ + \text{粗付加価値部門計} \end{array} \right]</math></p> <p>= <math>\left[ \begin{array}{l} \text{中間需要（内生部門）計} \\ + \text{最終需要部門計} \end{array} \right]</math></p>		<p>≡ 生産者価格表示の産出額</p>

## 第3章 平成23年（2011年）大阪府産業連関表からの主な変更点

### 1 部門分類の変更（主なもの）

#### （1）部門分類数の変更

全国表の部門の見直しに合わせ、以下のとおり変更した。

基本分類 〔行〕518⇒509 部門 〔列〕397⇒391 部門

統合小分類 190⇒187 部門

統合中分類 108⇒107 部門

統合大分類 変更なし（37 部門）

#### （2）部門分類の変更

全国表の部門の見直しに合わせて変更した。主な変更は、以下のとおり。

基本分類

- ・「社会福祉（国公立）★★」部門、「社会福祉（非営利）★」部門及び「社会福祉（産業）」部門から分割し「保育所」部門を新設
- ・「飲食サービス」部門を「飲食店」部門及び「持ち帰り・配達飲食サービス」部門に分割
- ・「調整項」部門について、部門そのものを削除。調整項相当額は各部門の取引額から控除せず、輸出部門に計上


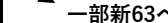



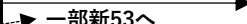
統合分類

- ・「製造業」に含まれていた「学校給食」部門を「教育」部門に変更
- ・「家計外消費支出」部門に含まれていた娯楽・スポーツ費を「雇用者所得」部門に移動

平成23年表・平成27年表の部門分類の対応関係は、後掲（参考）を参照されたい。

(参考) 平成 23 年表・平成 27 年表の部門分類対応表

1) 統合大分類

平成23年(2011年)表	対応関係	平成27年(2015年)表	変更内容	
01 農林水産業		01 農林漁業	名称変更	
06 鉱業		06 鉱業		
11 飲食料品	  <b>一部新63へ</b>	11 飲食料品	分割	
15 繊維製品		15 繊維製品		
16 パルプ・紙・木製品		16 パルプ・紙・木製品		
20 化学製品		20 化学製品		
21 石油・石炭製品		21 石油・石炭製品		
22 プラスチック・ゴム		22 プラスチック・ゴム製品		名称変更
25 窯業・土石製品		25 窯業・土石製品		
26 鉄鋼		26 鉄鋼		
27 非鉄金属		27 非鉄金属		
28 金属製品		28 金属製品		
29 はん用機械		29 はん用機械	名称変更	
30 生産用機械		30 生産用機械		
31 業務用機械		31 業務用機械		
32 電子部品		32 電子部品		
33 電気機械		33 電気機械		
34 情報・通信機器		34 情報通信機器		
35 輸送機械		35 輸送機械		
39 その他の製造工業製品		39 その他の製造工業製品		
41 建設		41 建設		
46 電力・ガス・熱供給		46 電力・ガス・熱供給		
47 水道		47 水道		
48 廃棄物処理		48 廃棄物処理		
51 商業		51 商業		
53 金融・保険	 <b>一部旧64から</b>	53 金融・保険	統合	
55 不動産		55 不動産		
57 運輸・郵便		57 運輸・郵便	統合	
59 情報通信		59 情報通信	分割	
61 公務	 <b>一部旧94から</b>	61 公務	統合	
63 教育・研究	 <b>一部旧11から</b>	63 教育・研究	統合、内容変更	
64 医療・福祉	 <b>一部新53へ</b>	64 医療・福祉		
65 その他の非営利団体サービス		65 他に分類されない会員制団体	名称変更	
66 対事業所サービス		66 対事業所サービス		
67 対個人サービス		67 対個人サービス		
68 事務用品		68 事務用品		
69 分類不明		69 分類不明		

(注) 「対応関係」列の矢印の線種の区分

実線：平成 23 年表における分類の内容の大部分を引き継ぎ、再編又は分割

点線：平成 23 年表における分類の内容の一部が移動

2) 統集中分類（部門数が多いため、変更があった部門を中心に抜粋）

平成23年（2011年）表	対応関係	平成27年（2015年）表	変更内容
061 金属鉱物	→	061 石炭・原油・天然ガス	コード変更
062 石炭・原油・天然ガス		062 その他の鉱業	統合、名称変更
063 非金属鉱物	→	111 食料品	分割
111 食料品	→	112 飲料	統合
112 飲料	→	203 石油化学基礎製品	名称変更
203 石油化学基礎製品	→	204 有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）	名称変更
204 有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）	→	231 なめし革・毛皮・同製品	名称変更
231 なめし革・毛皮・同製品	→	263 鋳鍛造品	名称変更
263 鋳鍛造品	→	281 建設・建築用金属製品	名称変更
281 建設・建築用金属製品	→	321 電子デバイス	統合
321 電子デバイス	→	329 その他の電子部品	分割
329 その他の電子部品	→	341 通信機械・同関連機器	名称変更
341 通信機械・同関連機器	→	531 金融・保険	統合
531 金融・保険	→	579 郵便・信書便	統合
579 郵便・信書便	→	591 通信	分割
591 通信	→	594 インターネット付随サービス	統合
594 インターネット付随サービス	→	611 公務	統合
611 公務	→	631 教育	統合、内容変更
631 教育	→	632 研究	内容変更
632 研究	→	643 社会保険・社会福祉	分割
643 社会保険・社会福祉	→	659 その他の非営利団体サービス	名称変更
659 その他の非営利団体サービス	→		

3) 統合小分類 (部門数が多いため、変更があった部門を中心に抜粋)

平成23年(2011年)表	対応関係	平成27年(2015年)表	変更内容
0611 金属鉱物			
0621 石炭・原油・天然ガス		0611 石炭・原油・天然ガス	コード変更
0631 砂利・碎石		0621 砂利・碎石	コード変更
0639 その他の鉱物		0629 その他の鉱物	統合
1111 食肉			
1112 畜産食料品		1111 畜産食料品	分割・統合
1113 水産食料品		1112 水産食料品	コード変更
1114 精穀・製粉		1113 製穀・製粉	コード変更
1115 めん・パン・菓子類		1114 めん・パン・菓子類	コード変更
1116 農産保存食料品		1115 農産保存食料品	分割
1117 砂糖・油脂・調味料類		1116 砂糖・油脂・調味料類	コード変更
1119 その他の食料品		1119 その他の食料品	分割
1129 その他の飲料	一部新6311へ	1129 その他の飲料	統合
1511 紡績		1511 紡績糸	名称変更
1521 衣服		1521 織物製・ニット製衣服	名称変更
1611 木材		1611 木材	分割
1619 その他の木製品		1619 その他の木製品	統合
2031 石油化学基礎製品		2031 石油化学系基礎製品	名称変更
2041 脂肪族中間物・環式中間物		2041 脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	名称変更
2081 油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品		2081 油脂加工製品・界面活性剤	分割、名称変更
		2082 化粧品・歯磨	分割特掲
2082 塗料・印刷インキ		2083 塗料・印刷インキ	コード変更
2083 写真感光材料			
2089 その他の化学最終製品		2089 その他の化学最終製品	統合
2312 なめし革・毛皮・その他の革製品		2312 なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	名称変更
2631 鋳鍛造品		2631 鋳鍛造品(鉄)	名称変更
2891 ガス・石油機器・暖房機器		2891 ガス・石油機器・暖房・調理装置	名称変更
3112 サービス用機器		3112 サービス用・娯楽用機器	名称変更
3211 電子デバイス		3211 電子デバイス	統合
3299 その他の電子部品		3299 その他の電子部品	分割
3411 民生用電子機器		3411 通信機器	コード変更、統合
3412 通信機械		3412 映像・音響機器	コード変更、名称変更、分割
5312 保険		5312 保険	統合
5791 郵便・信書便	一部旧6431から	5791 郵便・信書便	統合
5911 電気通信		5911 通信	分割、統合、名称変更
5919 その他の通信サービス			
5941 インターネット付随サービス		5941 インターネット付随サービス	統合
6111 公務(中央)	一部旧9411から	6111 公務(中央)	統合
6112 公務(地方)	一部旧9411から	6112 公務(地方)	統合
6311 学校教育		6311 学校教育	統合、内容変更
6321 学術研究機関	一部旧1119から	6321 学術研究機関	内容変更
6431 社会保険・社会福祉	一部新5312へ	6431 社会保険・社会福祉	分割
6599 その他の非営利団体サービス		6599 他に分類されない会員制団体	名称変更

## 2 2008SNA への対応

2008SNA への対応により概念・定義・範囲の変更が生じている部門がある。固定資本形成に影響があり過去の計数との比較に注意を要する変更は、以下のとおり。

### (1) 研究開発の固定資本としての計上

当期に生産された研究開発は、府内総固定資本形成（公的）、府内総固定資本形成（民間）に計上（平成 23 年表までは、主に内生部門や一般政府最終消費支出、対家計民間非営利団体消費支出に計上）  
過去から蓄積されたストックとしての研究開発資産から発生する資本減耗引当は、付加価値に計上（平成 23 年表までは、当期に生産された研究開発は各部門において中間投入などに計上）

### (2) 所有権移転費用の扱いの精緻化

「不動産仲介・管理業」部門のうち売買仲介手数料に当たる生産額は、府内総固定資本形成（民間）に計上（平成 23 年表までは、中間消費などとして計上）

### (3) 防衛装備品支出の府内総固定資本形成及び原材料在庫純増への計上

防衛省の戦車や排水トン表示船舶などは、産出先として府内総固定資本形成（公的）に計上  
1 回限り使用される弾薬水の純増分は、原材料在庫純増に計上  
（平成 23 年表までは、いずれも公務の中間消費として計上）

### (4) 建設補修の一部（建築物リフォーム・リニューアル工事）の府内総固定資本形成への計上

建築に係る「建設補修」部門の産出のうち機能向上や耐用年数の向上を伴う改装・改修は、府内総固定資本形成（公的）及び府内総固定資本形成（民間）に計上  
（平成 23 年表までは、維持・修理と同様に中間消費として計上）

## 第4章 平成27年（2015年）大阪府産業連関表での推計方法

平成27年（2015年）大阪府産業連関表は、平成27年（2015年）産業連関表（総務省）（以下「全国表」という。）及び平成27年（2015年）産業連関表作成基本要綱（産業連関部局長会議）に原則として準じ、以下の推計方法などによって作成した。

### 1 推計の概略

生産額の推計からバランス調整までを行った（後掲「平成27年（2015年）大阪府産業連関表作成の流れ」参照）。生産額の推計は基本分類又はより詳細な分類で、粗付加価値、投入額、最終需要部門の推計、バランス調整は基本分類で、それぞれ行った。

### 2 生産額の推計

平成23年（2011年）大阪府産業連関表を参考に推計方法を検討し、【生産数量×単価】

【資料中の売上金額などの直接使用】【指標（従業者数など）の対全国比×全国表生産額】などによった。

[利用した主な統計調査、資料]（全国表は全部門にわたって利用又は参考にしている。）

01 農 林 漁 業	生産農業所得統計、作物統計、畜産物流通調査、総合農協統計表、木材需給報告書、漁業生産額、漁業・養殖業生産統計、経済センサス、特用林産物統計、大阪府中央卸売市場年報 ほか
02 鉱 業	経済センサス、砕石等統計年報 ほか
03 製 造 業	生産動態統計、経済センサス、畜産物流通調査、牛乳乳製品統計、鉄鋼生産内訳月報、造船造機統計、産業連関構造調査 ほか
04 建 設	建築統計年報、建設工事施工統計調査報告、建設総合統計年報、建設工事受注動態統計、建築着工統計、経済センサス ほか
05 電力・ガス・水道	近畿経済産業局管内電力実績、ガス事業年報、 <u>熱供給事業便覧</u> 、地方公営企業年鑑 ほか
06 商 業	経済センサス
07 金 融 ・ 保 険	<u>損害保険料率算出機構統計集</u> 、府民経済計算基礎資料 ほか
08 不 動 産	住宅・土地統計調査、経済センサス ほか
09 運 輸 ・ 郵 便	旅客地域流動調査、貨物地域流動調査、自動車輸送統計調査、港湾統計、暦年・年度別空港管理状況調査書、倉庫統計季報、 <u>日本郵便株式会社プレスリリース</u> 、経済センサス、大阪府統計年鑑、航空輸送統計年報、鉄道統計輸送年報、総合農協統計 ほか
10 情 報 通 信	<u>テレコムデータブック統計年報</u> 、 <u>放送受信契約数統計要覧</u> 、情報通信業基本調査、経済センサス ほか
11 公 務	地方財政統計年報、経済センサス ほか
12 サ ー ビ ス	学校基本調査、地方教育費調査、制度別診療種類別都道府県別医療費、介護保険事業状況報告、社会福祉施設等調査、労働者派遣事業報告、経済センサス、学校給食実施状況等調査、科学技術研究調査、宿泊旅行統計 ほか

※下線は国や地方公共団体による統計ではないもの

### 3 粗付加価値額の推計

#### (1) 粗付加価値部門の各項目（家計外消費支出、資本減耗引当を除く）の総額

下式により求めた。雇用者所得については、第3章1（2）イなどの変更を考慮して推計した。

$$\text{全国表の各項目行和額} \times \frac{\text{大阪府民経済計算の各項目額}}{\text{国民経済計算の各項目額}}$$

#### (2) 粗付加価値部門の各項目の内訳額

製造業部門

生産額に下式により求めた率を乗じて各部門の粗付加価値部門計の金額を算出し、全国表の投入係数の構成比で各項目に按分した。

$$\text{全国表の粗付加価値率} \times \frac{\frac{\text{〔大阪府〕経済センサスの粗付加価値額}}{\text{〔大阪府〕経済センサスの生産額}}}{\frac{\text{〔全国〕経済センサスの粗付加価値額}}{\text{〔全国〕経済センサスの生産額}}}$$

(注) 後述のように、自工場内消費が多く経済センサスが使用できない場合は、生産額に全国表の投入係数を乗じた。

製造業以外の部門

部門別の府内生産額に全国表による投入係数を乗じた。

#### (3) 家計外消費支出、資本減耗引当の総額

家計外消費支出

(2) で推計した内訳の一次推計値の合計を総額とした。

資本減耗引当

(2) で推計した内訳の一次推計値の合計を、大阪府民経済計算を用いて「社会資本減耗分」とそれ以外に按分した。

#### (4) 差額調整

家計外消費支出及び資本減耗引当以外の項目は、(1) で推計した総額と(2) で推計した内訳額では行和が異なるため、その差額を内訳額行和に占める各内訳額の構成比により按分し、各内訳額に加えて調整した。



## 4 投入額の推計

投入額及び産出額の推計は、全国表では、投入・産出の両面から別々に推計した後に、計数を突き合わせて調整するという方法が採られている。

大阪府表についてこの方法を採ることは資料の面でも作業量の面でも困難であるため、全国表の投入係数を利用しながら投入側から決定するという方法を採った。また、粗付加価値額は先に別途推計しているため、投入額を推計する際には、粗付加価値部門の値を固定して内生部門の推計を行った。

### (1) 製造業部門の投入額（後掲「(参考) 製造業部門の投入額推計チャート」参照）

原則として経済センサス（以下（1）では「センサス」という。）を用いて推計した。ただし、後述のようにセンサスが使用できない場合は、全国表の投入係数を利用して推計した。

ア センサスは出荷ベースの調査であることから、自工場内消費が多い場合には使用できない。したがって、センサスの生産額と大阪府産業連関表の生産額を比較して差が±10%以内の場合にのみ、センサスを使用した。

イ 使用するセンサスのデータは委託主側のデータであり、原材料は委託した分まで含まれているが、電力、燃料は自工場分しかカウントされていない。したがって、電力、燃料が過小に評価されるおそれがあるため、委託額がセンサスの生産額の20%以内の場合にのみ、電力率、燃料率を使用した。

ウ センサスのこれらの制約から、次の3つの場合に分けて投入係数を推計した。

（ア）センサスの原材料率、電力率、燃料率が使える場合

センサスで原材料、電力、燃料の大枠を決め、細目を全国表の投入係数を用いて按分した。その他分は直接全国表の投入係数を用いて推計した。

（イ）センサスの原材料率のみ使える場合

センサスで原材料の大枠を決め、細目を全国表の投入係数を用いて按分した。電力、燃料及びその他分は、直接全国表の投入係数を用いて推計した。

（ウ）センサスが使えない場合

全て直接全国表の投入係数を用いて推計した。

エ 以上より得られた投入係数は購入者価格の係数であり、全国表の商業マージン率、運賃マージン率を利用して商業マージン、運賃マージンを計算し、生産者価格投入係数とした。

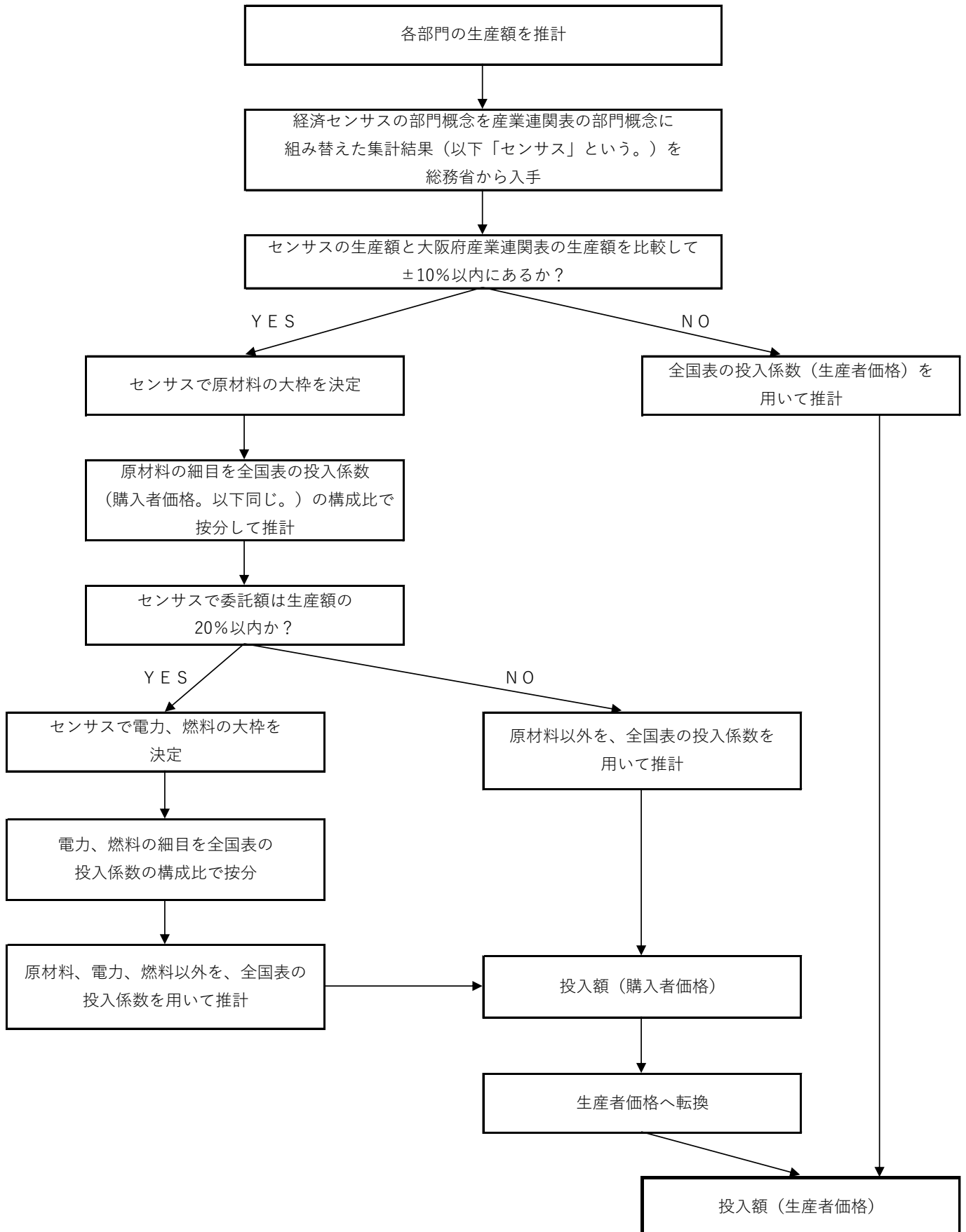
### (2) 製造業部門以外の投入額

生産者価格評価の生産活動（アクティビティ）は対象とする地域の大小、地域の相違などによって大幅に異なるものではないと仮定し、生産額に全国表の投入係数を乗じて算出した。

### (3) 差額調整

(1) で推計した部門と(2) で推計した部門を合わせると列和と生産額が一致しないため、その差額を生産部門列和に占める各内訳額の構成比により按分し、各内訳額に加えて調整した。

(参考) 製造業部門の投入額推計チャート



## 5 最終需要部門の推計

### (1) 家計外消費支出（列）

総額は、粗付加価値部門の家計外消費支出（行）の行和と同額である。  
内訳額は、全国表の家計外消費支出（列）の構成比を用いて配分した。

### (2) 家計消費支出

総額は、下式により求めた。

$$\text{全国表の家計消費支出額} \times \frac{\text{府民経済計算の家計最終消費支出額}}{\text{国民経済計算の家計最終消費支出額}}$$

（内訳額の推計方法は家計外消費支出（列）と同様）

### (3) 対家計民間非営利団体消費支出

総額は、下式により求めた。

$$\text{全国表の対家計民間非営利団体消費支出額} \times \frac{\text{府民経済計算の対家計民間非営利団体最終消費支出額}}{\text{国民経済計算の対家計民間非営利団体家計最終消費支出額}}$$

（内訳額の推計方法は家計外消費支出（列）と同様）

### (4) 一般政府消費支出

総額は、下式により求めた額から下記（5）の社会資本減耗分を減じた額である。

$$\text{全国表の一般政府消費支出額} \times \frac{\text{府民経済計算の政府最終消費支出額}}{\text{国民経済計算の政府最終消費支出額}}$$

（内訳額の推計方法は家計外消費支出（列）と同様）

### (5) 一般政府消費支出（社会資本減耗分）

粗付加価値部門の資本減耗引当（社会資本減耗分）と同額である。

### (6) 府内総固定資本形成（公的、民間）

総額は、下式により求めた。

$$\text{全国表の国内総固定資本形成額} \times \frac{\text{府民経済計算の府内総固定資本形成額}}{\text{国民経済計算の国内総固定資本形成額}}$$

（内訳額の推計方法は家計外消費支出（列）と同様）

### (7) 生産者製品在庫純増

製造業部門は、経済センサスを用いた。

その他の部門は、全国表の生産者製品在庫純増額を生産額の対全国比で按分した。

#### (8) 半製品・仕掛品在庫純増

製造業部門は、経済センサスを用いた。

その他の部門は、全国表の半製品・仕掛品在庫純増額を生産額の対全国比で按分した。

#### (9) 流通在庫純増

全国表の流通在庫純増を域内需要額から在庫純増を減じた額の対全国比で按分した。

#### (10) 原材料在庫純増

全国表の原材料在庫純増を域内需要額から在庫純増を減じた額の対全国比で按分した。

#### (11) 輸出（普通貿易）

商品流通調査や貿易統計の輸出率が適用できる部門は、生産額に乗じて推計した。

その他の部門は、全国表の輸出（普通貿易）率を用いて推計した。

#### (12) 輸出（特殊貿易）

全国表の輸出(特殊貿易)額を宿泊旅行統計から得られる外国人宿泊者数の対全国比で按分した。

#### (13) 輸出（直接購入）

全国表の輸出(直接購入)額を宿泊旅行統計から得られる外国人宿泊者数の対全国比で按分した。

#### (14) 移出

商品流通調査の移出率が適用できる部門は、生産額に乗じて推計した。

その他の部門は、個別の資料により推計した。

なお、他都道府県事業所に対する大阪府本社の諸経費は、企業の管理活動に関する実態調査集計結果により推計した額を対応する各行部門へ基本分類ごとに配分した。

#### (15) 輸入（普通貿易）

全国表の国内需要額に対する輸入（普通貿易）率を府内需要額に乗じて推計した。

#### (16) 輸入（特殊貿易）

全国表の国内需要額に対する輸入（特殊貿易）率を府内需要額に乗じて推計した。宿泊業のみ、全国表の輸入（特殊貿易）額を出入国管理統計から得られる出国日本人数の対全国比で按分した。

#### (17) 輸入（直接購入）

全国表の国内需要額に対する輸入（直接購入）率を府内需要額に乗じて推計した。宿泊業のみ、全国表の輸入（直接購入）額を出入国管理統計から得られる出国日本人数の対全国比で按分した。

#### (18) 関税

全国表の輸入額に対する関税率を大阪府表の輸入額に乗じて推計した。

## (19) 輸入品商品税

全国表の輸入額に対する輸入品商品税率を大阪府表の輸入額に乗じて推計した。

## (20) 移入

商品流通調査の移入率が適用できる部門については、府内需要額に乗じて推計した。

その他の部門は、個別資料により推計した。

なお、大阪府事業所に対する他都道府県本社の諸費用は、移出と同様の手法で作業を行った。

## 6 バランス調整

個々に推計した結果を集めた段階では、投入と産出のバランスが必ずしも成立していないため、人的及び機械的にバランスを調整した。

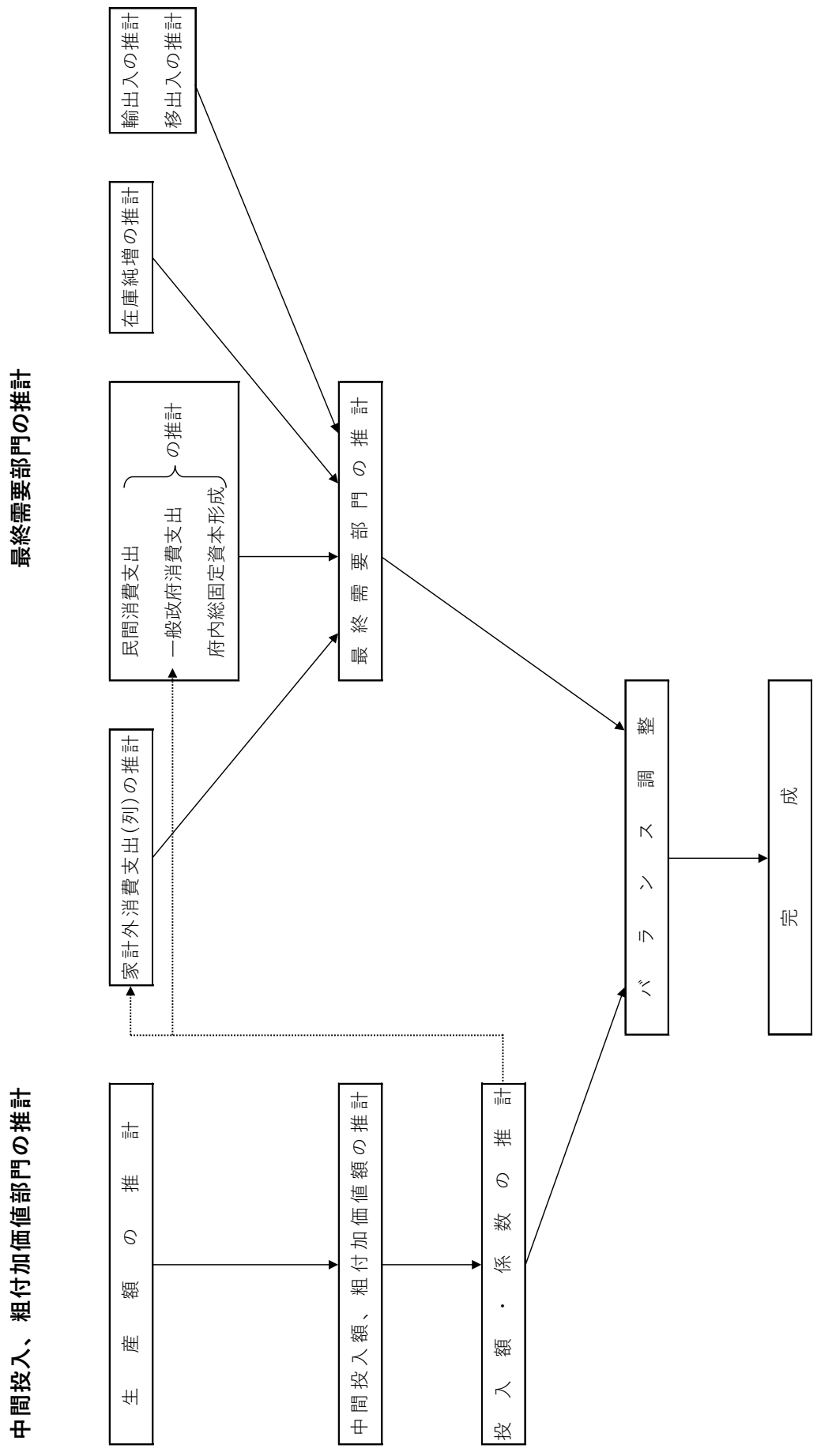
### (1) 人的バランス調整

投入側（中間投入、粗付加価値部門）の府内生産額を基本とし、主に産出側の最終需要部門（移出入、輸出入）で調整した。

### (2) 機械的バランス調整

人的バランス調整の後、最終調整（端数調整処理を含む。）として、未定乗数法（ラグランジェ法）により調整した。

平成 27 年 (2015 年) 大阪府産業連関表での推計の流れ



## 第5章 部門分類及び部門対応表

内生部門			統合分類					
基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
0111 -01		米	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林漁業
	0111 -011	米						
	0111 -012	稲わら						
0111 -02		麦類						
	0111 -021	小麦						
	0111 -022	大麦						
0112 -01		いも類	0112	いも・豆類				
	0112 -011	かんしょ						
	0112 -012	ばれいしょ						
0112 -02		豆類						
	0112 -021	大豆						
	0112 -029	その他の豆類						
0113 -01		野菜	0113	野菜				
	0113 -02	野菜 (露地)						
		野菜 (施設)						
0114 -01	0114 -011	果実	0114	果実				
0115 -01	0115 -011	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物				
0115 -02		飲料用作物						
	0115 -021	コーヒー豆・カカオ豆 (輸入)						
	0115 -029	その他の飲料用作物						
0115 -09		その他の食用耕種作物						
	0115 -091	雑穀						
	0115 -099	他に分類されない食用耕種作物						
0116 -01	0116 -011	飼料作物	0116	非食用作物				
0116 -02	0116 -021	種苗						
0116 -03	0116 -031	花き・花木類						
0116 -09		その他の非食用耕種作物						
	0116 -091	葉たばこ						
	0116 -092	生ゴム (輸入)						
	0116 -093	綿花 (輸入)						
	0116 -099	他に分類されない非食用耕種作物						
0121 -01		酪農	0121	畜産	012	畜産		
	0121 -011	生乳						
	0121 -019	その他の酪農生産物						
0121 -02	0121 -021	肉用牛						
0121 -03	0121 -031	豚						
0121 -04	0121 -041	鶏卵						
0121 -05	0121 -051	肉鶏						
0121 -09	0121 -099	その他の畜産						
0131 -01	0131 -011	獣医学	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0131 -02	0131 -021	農業サービス (獣医学を除く。)						
0151 -01	0151 -011	育林	0151	育林	015	林業		
0152 -01	0152 -011	素材	0152	素材				
0153 -01	0153 -011	特用林産物 (狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171 -01	0171 -011	海面漁業	0171	海面漁業	017	漁業		
0171 -02	0171 -021	海面養殖業						
	0172 -001	内水面漁業・養殖業	0172	内水面漁業				
0172 -01		内水面漁業						
0172 -02		内水面養殖業						
0611 -01		石炭・原油・天然ガス	0611	石炭・原油・天然ガス	061	石炭・原油・天然ガス	06	鉱業
	0611 -011	石炭						
	0611 -012	原油						
	0611 -013	天然ガス						
0621 -01	0621 -011	砂利・採石	0621	砂利・砕石	062	その他の鉱業		
0621 -02	0621 -021	砕石						
0629 -09		その他の鉱物	0629	その他の鉱物				
	0629 -091	鉄鉱石						
	0629 -092	非鉄金属鉱物						
	0629 -093	石灰石						
	0629 -094	窯業原料鉱物 (石灰石を除く。)						
	0629 -099	他に分類されない鉱物						
1111 -01		食肉	1111	畜産食料品	111	食料品	11	飲食料品
	1111 -011	牛肉						
	1111 -012	豚肉						
	1111 -013	鶏肉						
	1111 -014	その他の食肉						
	1111 -015	と畜副産物 (肉鶏処理副産物を含む。)						
1111 -02		酪農品						
	1111 -021	飲用牛乳						
	1111 -022	乳製品						
1111 -09	1111 -099	その他の畜産食料品						

基本分類 (行509部門×列391部門)		統合分類								
		統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)				
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名		
列部門	行部門									
1112-01	1112-011	冷凍魚介類	1112	水産食料品	111	(続き) 食料品	11	(続き) 飲食物品		
1112-02	1112-021	塩・干・くん製品								
1112-03	1112-031	水産びん・かん詰								
1112-04	1112-041	ねり製品								
1112-09	1112-099	その他の水産食料品								
1113-01		精穀	1113	精穀・製粉						
	1113-011	精米								
	1113-019	その他の精穀								
1113-02		製粉								
	1113-021	小麦粉								
	1113-029	その他の製粉								
1114-01	1114-011	めん類	1114	めん・パン・菓子類						
1114-02	1114-021	パン類								
1114-03	1114-031	菓子類								
1115-01	1115-011	農産保存食料品	1115	農産保存食料品						
1116-01		砂糖	1116	砂糖・油脂・調味料類						
	1116-011	精製糖								
	1116-019	その他の砂糖・副産物								
1116-02	1116-021	でん粉								
1116-03	1116-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖								
1116-04		動植物油脂								
	1116-041	植物油脂								
	1116-042	動物油脂								
	1116-043	加工油脂								
	1116-044	植物原油かす								
1116-05	1116-051	調味料								
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品						
1119-02	1119-021	レトルト食品								
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当								
1119-09	1119-099	その他の食料品								
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	112	飲料				
1121-02	1121-021	ビール類								
1121-03	1121-031	ウイスキー類								
1121-09	1121-099	その他の酒類								
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料						
1129-02	1129-021	清涼飲料								
1129-03	1129-031	製氷								
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)				
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)								
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ				
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績糸	151	繊維工業製品	15	繊維製品		
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物						
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)								
1512-09	1512-099	その他の織物								
1513-01	1513-011	ニット生地	1513	ニット生地						
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理						
1519-09		その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品						
	1519-091	網・網								
	1519-099	他に分類されない繊維工業製品								
1521-01	1521-011	織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	152	衣服・その他の繊維既製品				
1521-02	1521-021	ニット製衣服								
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品						
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品						
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物								
1529-09		その他の繊維既製品								
	1529-091	繊維製衛生材料								
	1529-099	他に分類されない繊維既製品								
1611-01	1611-011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品		
1611-02	1611-021	合板・集成材								
1611-03	1611-031	木材チップ								
1619-09		その他の木製品	1619	その他の木製品						
	1619-091	建設用木製品								
	1619-099	他に分類されない木製品								
1621-01	1621-011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品				
1621-02	1621-021	金属製家具								
1621-03	1621-031	木製建具								
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品								
1631-01	1631-011	パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙				
	1631-021P	古紙								
1632-01	1632-011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙						
1632-02	1632-021	板紙								
1633-01	1633-011	段ボール	1633	加工紙						
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙								



基本分類 (行509部門×列391部門)			統合分類					
			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
1641 -01	1641 -011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品	16	(続き) パルプ・紙・木製品
1641 -09	1641 -099	その他の紙製容器	1649	その他の紙加工品	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品 (1/3)
1649 -01	1649 -011	紙製衛生材料・用品						
1649 -09	1649 -099	その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	201	化学肥料	20	化学製品
2011 -01	2011 -011	化学肥料	2011	化学肥料	202	無機化学工業製品	209	その他の無機化学工業製品
2021 -01	2021 -011	ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	203	石油化学系基礎製品		
	2021 -012	ソーダ灰						
	2021 -013	液体塩素						
	2021 -019	その他のソーダ工業製品						
2029 -01	2029 -011	無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品				
	2029 -012	酸化チタン						
	2029 -019	カーボンブラック						
	2029 -021	その他の無機顔料						
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス						
2029 -03	2029 -031	塩						
	2029 -032	原塩						
	2029 -032	塩						
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品						
2031 -01	2031 -011	石油化学基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	204	有機化学工業製品 (石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)		
	2031 -012	エチレン						
	2031 -019	プロピレン						
	2031 -019	その他の石油化学基礎製品						
2031 -02	2031 -021	石油化学系芳香族製品	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料				
	2031 -022	純ベンゼン						
	2031 -023	純トルエン						
	2031 -023	キシレン						
	2031 -029	その他の石油化学系芳香族製品						
2041 -01	2041 -011	脂肪族中間物						
	2041 -012	合成オクタノール・ブタノール						
	2041 -013	酢酸						
	2041 -014	二塩化エチレン						
	2041 -015	アクリロニトリル						
	2041 -016	エチレングリコール						
	2041 -016	酢酸ビニルモノマー						
	2041 -019	その他の脂肪族中間物						
2041 -02	2041 -021	環式中間物・合成染料・有機顔料						
	2041 -022	合成染料・有機顔料						
	2041 -023	スチレンモノマー						
	2041 -024	合成石炭酸						
	2041 -025	テレフタル酸・ジメチルテレフタレート						
	2041 -025	カプロラクタム						
	2041 -029	その他の環式中間物						
2042 -01	2042 -011	合成ゴム	2042	合成ゴム				
2049 -01	2049 -011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品				
2049 -02	2049 -021	可塑剤						
2049 -09	2049 -099	その他の有機化学工業製品						
2051 -01	2051 -011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂		
2051 -02	2051 -021	熱可塑性樹脂						
	2051 -022	ポリエチレン (低密度)						
	2051 -023	ポリエチレン (高密度)						
	2051 -024	ポリスチレン						
	2051 -025	ポリプロピレン						
	2051 -025	塩化ビニル樹脂						
2051 -03	2051 -031	高機能性樹脂						
2051 -09	2051 -099	その他の合成樹脂						
2061 -01	2061 -011	化学繊維	2061	化学繊維	206	化学繊維		
	2061 -012	レーヨン・アセテート						
	2061 -012	合成繊維						
2071 -01	2071 -011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品		
2081 -01	2081 -011	油脂加工製品・界面活性剤	2081	油脂加工製品・界面活性剤	208	化学最終製品 (医薬品を除く。)		
	2081 -012	油脂加工製品						
	2081 -013	石けん・合成洗剤						
	2081 -013	界面活性剤 (石けん・合成洗剤を除く。)						
2082 -01	2082 -011	化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨				
2083 -01	2083 -011	塗料	2083	塗料・印刷インキ				
2083 -02	2083 -021	印刷インキ						
2084 -01	2084 -011	農薬	2084	農薬				
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品				
2089 -02	2089 -021	写真感光材料						
2089 -09	2089 -091	その他の化学最終製品						
	2089 -091	触媒						
	2089 -099	他に分類されない化学最終製品						

基本分類 (行509部門×列391部門)		統合分類						
		統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2111 -01	2111 -011 2111 -012 2111 -013 2111 -014 2111 -015 2111 -016 2111 -017 2111 -018 2111 -019	石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
2121 -01	2121 -011 2121 -019	石炭製品 コークス その他の石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品		
2121 -02	2121 -021	舗装材料						
2211 -01	2211 -011 2211 -012 2211 -013 2211 -014 2211 -015 2211 -016 2211 -017 2211 -019	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム製品
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229 -09	2229 -091 2229 -099	その他のゴム製品 ゴム製・プラスチック製履物 他に分類されないゴム製品	2229	その他のゴム製品				
2311 -01	2311 -011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・革製品・毛皮	39	その他の製造工業製品 (2/3)
2312 -01	2312 -011 2312 -012	なめし革・革製品・毛皮 (革製履物を除く。) 製革・毛皮 かばん・袋物・その他の革製品	2312	なめし革・革製品・毛皮 (革製履物を除く。)				
2511 -01	2511 -011 2511 -012	板ガラス・安全ガラス 板ガラス 安全ガラス・複層ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品						
2511 -09	2511 -091 2511 -099	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 他に分類されないガラス製品						
2521 -01	2521 -011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521 -02	2521 -021	生コンクリート						
2521 -03	2521 -031	セメント製品						
2531 -01	2531 -011 2531 -012 2531 -013	陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
2591 -01	2591 -011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品						
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599 -02	2599 -021	研磨材						
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品						
2611 -01	2611 -011	銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	261	銑鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ						
2611 -03	2611 -031	粗鋼 (転炉)						
2611 -04	2611 -041	粗鋼 (電気炉)						
	2612 -011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621 -01	2621 -011 2621 -012 2621 -013 2621 -014 2621 -015 2621 -016	熱間圧延鋼材 普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
2622 -01	2622 -011 2622 -012	鋼管 普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管	2622	鋼管				
2623 -01	2623 -011 2623 -012	冷間仕上鋼材 普通鋼冷間仕上鋼材 特殊鋼冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材						
2631 -01	2631 -011 2631 -012	鑄鍛鋼 鍛鋼 鑄鋼	2631	鑄鍛造品 (鉄)	263	鑄鍛造品 (鉄)		
2631 -02	2631 -021	鑄鉄管						
2631 -03	2631 -031 2631 -032	鑄鉄品・鍛工品 (鉄) 鑄鉄品 鍛工品 (鉄)						

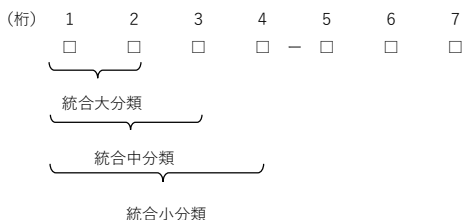
基本分類 (行509部門×列391部門)			統合分類					
			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品	26	(続き) 鉄鋼
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品						
2711 -01	2711 -011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金						
	2712 -011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル						
2729 -01	2729 -011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品						
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素材材						
2729 -04	2729 -041	核燃料						
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品						
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設用・建築用金属製品	28	金属製品
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	289	その他の金属製品		
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899 -02	2899 -021	金属製容器・製缶板金製品						
2899 -03	2899 -031	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899 -032	配管工事附属品						
	2899 -033	粉末や金製品						
	2899 -034	刃物・道具類						
2899 -09	2899 -091	その他の金属製品						
	2899 -092	金属プレス製品						
	2899 -093	金属線製品						
	2899 -094	他に分類されない金属製品						
2911 -01	2911 -011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911 -02	2911 -021	タービン						
2911 -03	2911 -031	原動機						
2912 -01	2912 -011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913 -01	2913 -011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914 -01	2914 -011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919 -01	2919 -011	ヘアリング	2919	その他のはん用機械				
2919 -09	2919 -091	その他のはん用機械						
	2919 -092	動力伝導装置						
	2919 -099	他に分類されないはん用機械						
3011 -01	3011 -011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012 -01	3012 -011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013 -01	3013 -011	繊維機械	3013	繊維機械				
3014 -01	3014 -011	生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
	3014 -012	食品機械・同装置						
	3014 -013	木材加工機械						
	3014 -014	バルブ装置・製紙機械						
	3014 -015	印刷・製本・紙工機械						
	3014 -016	包装・荷造機械						
3015 -01	3015 -011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015 -02	3015 -021	鑄造装置・プラスチック加工機械						
	3015 -022	鑄造装置						
	3015 -023	プラスチック加工機械						
3016 -01	3016 -011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016 -02	3016 -021	金属加工機械						
3016 -03	3016 -031	機械工具						
3017 -01	3017 -011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019 -01	3019 -011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019 -02	3019 -021	真空装置・真空機器						
3019 -03	3019 -031	ロボット						
3019 -09	3019 -099	その他の生産用機械						
3111 -01	3111 -011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械						
3112 -01	3112 -011	サービス用・娯楽用機器	3112	サービス用・娯楽用機器				
	3112 -012	自動販売機						
	3112 -013	娯楽用機器						
	3112 -014	その他のサービス用機器						
3113 -01	3113 -011	計測機器	3113	計測機器				
3114 -01	3114 -011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115 -01	3115 -011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116 -01	3116 -011	武器	3116	武器				
3211 -01	3211 -011	半導体素子	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211 -02	3211 -021	集積回路						
3211 -03	3211 -031	液晶パネル						
3211 -04	3211 -041	フラットパネル・電子管						
3299 -01	3299 -011	記録メディア	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299 -02	3299 -021	電子回路						
3299 -09	3299 -099	その他の電子部品						

基本分類 (行509部門×列391部門)		統合分類					
		統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門						
3311 -01		3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
	3311 -011						
	3311 -012						
3311 -02	3311 -021						
3311 -03	3311 -031						
3311 -04	3311 -041						
3311 -05	3311 -051						
3311 -09	3311 -099						
3321 -01	3321 -011	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321 -02	3321 -021						
3331 -01	3331 -011	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332 -01	3332 -011	3332	電気計測器				
3399 -01	3399 -011	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399 -02	3399 -021						
3399 -03	3399 -031						
3399 -09	3399 -099						
3411 -01	3411 -011	3411	通信機器	341	通信・映像・音響機器	34	情報通信機器
3411 -02	3411 -021						
3411 -03	3411 -031						
3411 -04	3411 -041						
3411 -09	3411 -099						
3412 -01	3412 -011	3412	映像・音響機器				
3412 -02	3412 -021						
3421 -01	3421 -011	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421 -02	3421 -021						
3421 -03	3421 -031						
3511 -01	3511 -011	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3521 -01	3521 -011	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522 -01	3522 -011	3522	二輪自動車				
3531 -01	3531 -011	3531	自動車用内燃機関	353	自動車部品・同附属品		
3531 -02	3531 -021						
3541 -01	3541 -011	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541 -02	3541 -021						
3541 -03	3541 -031						
3541 -10	3541 -101						
3591 -01	3591 -011	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理		
3591 -10	3591 -101						
3592 -01	3592 -011	3592	航空機・同修理				
3592 -10	3592 -101						
3599 -01	3599 -011	3599	その他の輸送機械				
3599 -09	3599 -091						
	3599 -099						
3911 -01	3911 -011	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品 (3/3)
3911 -02	3911 -021						
3919 -01	3919 -011	3919	その他の製造工業製品				
3919 -02	3919 -021						
3919 -03	3919 -031						
3919 -04	3919 -041						
3919 -05	3919 -051						
3919 -06	3919 -061						
3919 -09	3919 -099						
3921 -01	3921 -011	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理		
4111 -01	4111 -011	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111 -02	4111 -021						
4112 -01	4112 -011	4112	非住宅建築				
4112 -02	4112 -021						
4121 -01	4121 -011	4121	建設補修	412	建設補修		
4131 -01	4131 -011	4131	公共事業	413	公共事業		
4131 -02	4131 -021						
4131 -03	4131 -031						
4191 -01	4191 -011	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191 -02	4191 -021						
4191 -03	4191 -031						
4191 -09	4191 -099						
4611 -01	4611 -001	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給
4611 -02							
4611 -03	4611 -031						
4621 -01	4621 -011	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622 -01	4622 -011	4622	熱供給業				
4711 -01	4711 -011	4711	水道	471	水道	47	水道
4711 -02	4711 -021						
4711 -03	4711 -031						
4811 -01	4811 -011	4811	廃棄物処理 (公営) ★★	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
4811 -02	4811 -021						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合分類					
			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
5111	-01	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112	-01	小売	5112	小売				
5311	-01	金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
	5311 -011	公的金融 (F I S I M)						
	5311 -012	民間金融 (F I S I M)						
	5311 -013	公的金融 (手数料)						
	5311 -014	民間金融 (手数料)						
5312	-01	生命保険	5312	保険				
5312	-02	損害保険						
5511	-01	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511	-02	不動産賃貸業						
5521	-01	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531	-01	住宅賃貸料 (帰属家賃)	5531	住宅賃貸料 (帰属家賃)	553	住宅賃貸料 (帰属家賃)		
5711	-01	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712	-01	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721	-01	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送 (自家輸送を除く。)		
5721	-02	ハイヤー・タクシー						
5722	-01	道路貨物輸送 (自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送 (自家輸送を除く。)				
5731	-01P	自家輸送 (旅客自動車)	5731	自家輸送 (旅客自動車)	573	自家輸送		
5732	-01P	自家輸送 (貨物自動車)	5732	自家輸送 (貨物自動車)				
5741	-01	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742	-01	沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
	5742 -011	沿海・内水面旅客輸送						
	5742 -012	沿海・内水面貨物輸送						
5743	-01	港湾運送	5743	港湾運送				
5751	-01	航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
	5751 -011	国際航空輸送						
	5751 -012	国内航空旅客輸送						
	5751 -013	国内航空貨物輸送						
	5751 -014	航空機使用事業						
5761	-01	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771	-01	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781	-01	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
5789	-01	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789	-02	水運施設管理 (国公営) ★★						
5789	-03	水運施設管理						
5789	-04	水運附帯サービス						
5789	-05	航空施設管理 (公営) ★★						
5789	-06	航空施設管理						
5789	-07	航空附帯サービス						
5789	-09	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791	-01	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911	-01	固定電気通信	5911	通信	591	通信	59	情報通信
5911	-02	移動電気通信						
5911	-03	電気通信に附帯するサービス						
5921	-01	公共放送	5921	放送	592	放送		
5921	-02	民間放送						
5921	-03	有線放送						
5931	-01	情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
	5931 -011	ソフトウェア業						
	5931 -012	情報処理・提供サービス						
5941	-01	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス		
5951	-01	映像・音声・文字情報制作 (新聞・出版を除く。)	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951	-02	新聞						
5951	-03	出版						
6111	-01	公務 (中央) ★★	6111	公務 (中央)	611	公務	61	公務
6112	-01	公務 (地方) ★★	6112	公務 (地方)				
6311	-01	学校教育 (国公立) ★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311	-02	学校教育 (私立) ★						
6311	-03	学校給食 (国公立) ★★						
6311	-04	学校給食 (私立) ★						
6312	-01	社会教育 (国公立) ★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312	-02	社会教育 (非営利) ★						
6312	-03	その他の教育訓練機関 (国公立) ★★						
6312	-04	その他の教育訓練機関						
6321	-01	自然科学研究機関 (国公立) ★★	6321	学術研究機関	632	研究		
6321	-02	人文・社会科学研究機関 (国公立) ★★						
6321	-03	自然科学研究機関 (非営利) ★						
6321	-04	人文・社会科学研究機関 (非営利) ★						
6321	-05	自然科学研究機関						
6321	-06	人文・社会科学研究機関						
6322	-01	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411	-01	医療 (入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411	-02	医療 (入院外診療)						
6411	-03	医療 (歯科診療)						
6411	-04	医療 (調剤)						
6411	-05	医療 (その他の医療サービス)						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合分類					
			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
6421 -01	6421 -011	保健衛生 (国公立) ★★	6421	保健衛生	642	保健衛生	64	(続き) 医療・福祉
6421 -02	6421 -021	保健衛生						
6431 -01	6431 -011	社会保険事業★★						
6431 -02	6431 -021	社会福祉 (国公立) ★★						
6431 -03	6431 -031	社会福祉 (非営利) ★						
6431 -04	6431 -041	社会福祉	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉		
6431 -05	6431 -051	保育所						
6441 -01	6441 -011	介護 (施設サービス)						
6441 -02	6441 -021	介護 (施設サービスを除く。)						
6599 -01	6599 -011	会員制企業団体						
6599 -02	6599 -021	対家計民間非営利団体 (別掲を除く。)	6599	他に分類されない会員制団体	659	他に分類されない会員制団体	65	他に分類されない会員制団体
6611 -01	6611 -011	物品賃貸業 (貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業 (貸自動車業を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス
	6611 -012	産業用機械器具 (建設機械器具を除く。)						
	6611 -013	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	6611 -014	事務用機械器具 (電算機等を除く。)						
	6611 -015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業						
6612 -01	6612 -011	貸自動車業	6612	貸自動車業				
6621 -01	6621 -011	広告	6621	広告	662	広告		
	6621 -012	テレビ・ラジオ広告						
	6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告						
6631 -10	6631 -101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632 -10	6632 -101	機械修理	6632	機械修理				
6699 -01	6699 -011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス		
6699 -02	6699 -021	土木建築サービス						
6699 -03	6699 -031	労働者派遣サービス						
6699 -04	6699 -041	建物サービス						
6699 -05	6699 -051	警備業						
6699 -09	6699 -099	その他の対事業所サービス						
6711 -01	6711 -011	宿泊業						
6721 -01	6721 -011	飲食店	6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6721 -02	6721 -021	持ち帰り・配達飲食サービス						
6731 -01	6731 -011	洗濯業	6731	洗濯・埋容・美容・浴場業	673	洗濯・埋容・美容・浴場業		
6731 -02	6731 -021	理容業						
6731 -03	6731 -031	美容業						
6731 -04	6731 -041	浴場業						
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741 -01	6741 -011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス		
6741 -02	6741 -021	興行場 (映画館を除く。)						
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741 -05	6741 -051	遊戯場						
6741 -09	6741 -099	その他の娯楽						
6799 -01	6799 -011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業						
6799 -03	6799 -031	個人教授業						
6799 -04	6799 -041	各種修理業 (別掲を除く。)						
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス						
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品
6911 -00	6911 -000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000 -00	7000 -000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

(注) 1 分類コードは、基本分類から統合大分類まで、対応関係が整合するようになっている。



なお、統合大分類「その他の製造工業品」は、3分野に分かれているため、大分類と中分類のコードの関連はない。

2 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。

★★・・・非市場生産者 (一般政府)

★・・・非市場生産者 (対家計民間非営利団体)

3 Pは仮設部門を示す。

最終需要部門							
分類コード		基本分類	統合小分類		統合中分類		統合大分類
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード
7111	-00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出			
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73
7311	-02	地方政府集合の消費支出					
7311	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)					
7311	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)					
7321	-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	
7321	-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)					
7321	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)					
7321	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)					
7411	-00	府内総固定資本形成(公的)	7411	府内総固定資本形成(公的)	741	府内総固定資本形成(公的)	74
7511	-00	府内総固定資本形成(民間)	7511	府内総固定資本形成(民間)	751	府内総固定資本形成(民間)	75
7611	-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増					
7611	-03	流通在庫純増					
7611	-04	原材料在庫純増					
7800	-00	府内最終需要計					
7900	-00	府内需要合計	7900	府内需要合計	790	府内需要合計	79
8011	-01	輸出(普通貿易)	8011	輸出	801	輸出	80
8011	-02	輸出(特殊貿易)					
8012	-00	輸出(直接購入)					
8100	-00	輸出計					
8200	-00	移出	8200	移出	820	移出	82
8300	-00	最終需要計	8300	最終需要計	830	最終需要計	83
8400	-00	需要合計	8400	需要合計	840	需要合計	84
8511	-01	(控除) 輸入(普通貿易)	8511	(控除) 輸入	851	(控除) 輸入	85
8511	-02	(控除) 輸入(特殊貿易)					
8512	-00	(控除) 輸入(直接購入)					
8611	-00	(控除) 関税					
8711	-00	(控除) 輸入品商品税	8711	(控除) 輸入品商品税	871	(控除) 輸入品商品税	87
8800	-00	(控除) 輸入計	8800	(控除) 輸入計	880	(控除) 輸入計	88
8900	-00	(控除) 移入	8900	(控除) 移入	890	(控除) 移入	89
9000	-00	最終需要部門計	9000	最終需要部門計	900	最終需要部門計	90
9700	-00	府内生産額	9700	府内生産額	970	府内生産額	97

租付加価値部門							
分類コード		基本分類	統合小分類		統合中分類		統合大分類
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード
7111	-001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71
	-002	交際費					
	-003	福利厚生費					
9111	-000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91
9112	-000	社会保険料(雇用主負担)					
9113	-000	その他の給与及び手当					
9211	-000	営業余剰	9211	資本減耗引当	921	営業余剰	92
9311	-000	資本減耗引当					
9321	-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)					
9411	-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94
9511	-000	(控除) 経常補助金					
9600	-000	租付加価値部門計					
9700	-000	府内生産額	9700	府内生産額	970	府内生産額	97

(参考1) 統合大分類と13部門分類の対応

内生部門

統合大分類		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
01	農林漁業	01	農林漁業
06	鉱業	02	鉱業
11	飲食物品	03	製造業
15	繊維製品		
16	パルプ・紙・木製品		
20	化学製品		
21	石油・石炭製品		
22	プラスチック・ゴム製品		
25	窯業・土石製品		
26	鉄鋼		
27	非鉄金属		
28	金属製品		
29	はん用機械		
30	生産用機械		
31	業務用機械		
32	電子部品		
33	電気機械		
34	情報通信機器		
35	輸送機械		
39	その他の製造工業製品		
68	事務用品		
41	建設	04	建設
46	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道
47	水道		
51	商業	06	商業
53	金融・保険	07	金融・保険
55	不動産	08	不動産
57	運輸・郵便	09	運輸・郵便
59	情報通信	10	情報通信
61	公務	11	公務
48	廃棄物処理	12	サービス
63	教育・研究		
64	医療・福祉		
65	他に分類されない会員制団体		
66	対事業所サービス		
67	対個人サービス		
69	分類不明	13	分類不明
70	内生部門計	70	内生部門計

(注) 13部門分類の分類コードは、01～13を機械的に付番している。

最終需要部門

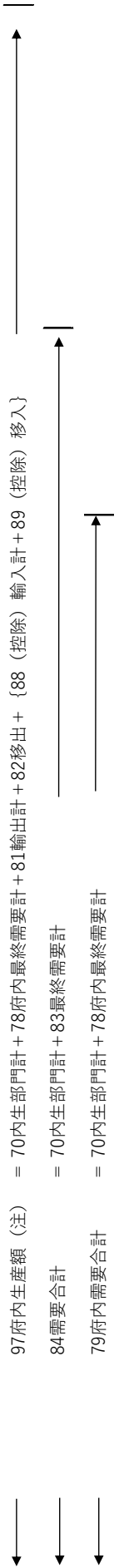
統合大分類		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
71	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
72	民間消費支出	72	民間消費支出
73	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
74	府内総固定資本形成(公的)	74	府内総固定資本形成
75	府内総固定資本形成(民間)		
76	在庫純増	76	在庫純増
78	府内最終需要計	78	府内最終需要計
79	府内需要合計	79	府内需要合計
80	輸出		
81	輸出計	81	輸出計
82	移出	82	移出
83	最終需要計	83	最終需要計
84	需要合計	84	需要合計
85	(控除) 輸入	85	(控除) 輸入
86	(控除) 関税	86	(控除) 関税
87	(控除) 輸入品商品税	87	(控除) 輸入品商品税
88	(控除) 輸入計	88	(控除) 輸入計
89	(控除) 移入	89	(控除) 移入
90	最終需要部門計	90	最終需要部門計
97	府内生産額	97	府内生産額

(注) 租付加価値部門は、統合大分類の分類コード及び部門名から変更等がないため省略。



(参考2) 部門分類 (統合大分類) と各種合計欄の対応関係

取引基本表に記載されている合計欄には様々な種類があるが、その対象範囲はそれぞれ異なっている。以下の表で、生産者価格評価表における部門分類 (統合大分類) と各種合計欄の対応関係を示す。(表中の2桁の数値は、統合大分類の分類コード)



70 内生部門計	01 農林漁業 06 鉱業 11 飲食料品 . . . 67 対個人サービス 68 事務用品 69 分類不明	90 最終需要部門計					88 (控除) 輸入計		
		83 最終需要計					82 移出		
		78 府内最終需要計					81 輸出計		
96 粗付加価値部門計	71 家計外消費支出 (列) 72 民間消費支出 73 一般政府消費支出 74 府内総固定資本形成 (公的) 75 府内総固定資本形成 (民間) 76 在庫純増 80 輸出 89 (控除) 移入	71 家計外消費支出 (行)			85 (控除) 輸入				
		91 雇用者所得 92 営業余剰 93 資本減耗引当 94 間接税 (関税・輸入品商品税を除く) 95 (控除) 経常補助金			86 (控除) 関税				
		87 (控除) 輸入品商品税			89 (控除) 移入				

(注) 97府内生産額は、府内の生産活動により生み出された財貨とサービスの総額のため、府外で生み出された88輸入計及び89移入の各項目は控除して算出する。

